

ギリシャ 緊縮是非あす投票

否、ユーロ圏離脱か 賛、首相退陣近づく

【アテネ＝宮本隆彦】財政危機に陥ったギリシャで、欧州連合（EU）が金融支援の条件として求める緊縮策を受け入れるかどうかを問う国民投票は、五日午前七時から午後七時まで投票を受け付ける。即日開票され、同日中（日本時間六日未明）に大勢が判明する見通し。実質的にギリシャがユーロ圏にとどまるかどうかの岐路となる。事前の予想では賛否が拮抗しており、僅差が予想される。

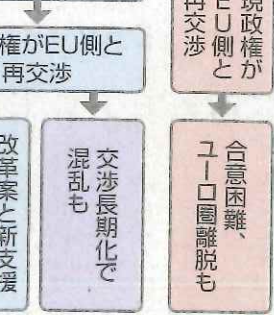
関連⑨面

【アテネ＝宮本隆彦】財政危機に陥ったギリシャで、欧州連合（EU）が金融支援の条件として求める緊縮策を受け入れるかどうかを問う国民投票は、五日午前七時から午後七時まで投票を受け付ける。即日開票され、同日中（日本時間六日未明）に大勢が判明する見通し。実質的にギリシャがユーロ圏にとどまるかどうかの岐路となる。事前の予想では賛否が拮抗しており、僅差が予想される。

前首相のサマラス氏率いる中道右派の野党・新民主主義党は「賛成」、一月の総選挙で反緊縮を掲げて政権を取ったチプラス首相の急進左派連合が「反対」を呼び掛ける。

ギリシャは財政再建のため、EUや国際通貨基金（IMF）、欧州中央銀行（ECB）の債権団が求めた年金削減などの緊縮策を実行することになる。賛成の投票を呼び掛けているEU側もひとまず安心だ。チプラス氏は早期退陣の公算が大きい。ただ賛成派の野党勢力は議会で過半数を持たず、与野党の大連立による暫定内閣がEUとの交渉を担う可能性がある。安定政権樹立のため、遠からず総選挙を行う必要も出てくる。

ギリシャのユーロ圏離脱が現実味を帯びる。チプラス氏は「国民投票での反対は緊縮策の拒否であり、ユーロ圏にとどまる意志は固い」と主張するが、ユーロ圏は「反対への投票はユーロ圏への反対だ」（ドイツのガブリエル副首相）と受け止める。「家計に指図は見舞われるのは確実だ。」



ギリシャの公的債務は三千二百億ユーロ（約四十二兆円）と国内総生産（GDP）の二倍。ユーロを調達できない場合、ギリシャ政府は、信用力が低く急激なインフレに見舞われるのは確実だ。

安全保障関連法案の主要事項

分野	法案名	3日の主な質疑
自衛隊法、武力攻撃事態法	集団的自衛権の行使	公明-佐藤茂樹氏 「公海上の米艦に対する武力攻撃を、わが国への武力攻撃の着手と認定できるか」
		安倍首相 「認定するのは難しい。このような段階での米艦の防護は、一般には集団的自衛権の行使とみなされる」
		民主-後藤祐一氏 「日本にミサイルが飛んでくる明白な危険がない中で、邦人輸送中の米艦に攻撃があった場合、武力行使の新三要件を満たすことはあるのか」
		安倍首相 「北朝鮮を例に挙げると、『日本を攻撃しない』と言いながら、攻撃の用意をしていることは当然あり得る。実際の能力や意図があるかを総合的に判断する」

安全保障関連法案に関する衆院特別委員会は3日、採決の前提とされる中央公聴会を13日に開くと決めた。この日程が決まると、法案はどう扱われるのか。（新開浩）

13日に中央公聴会

Q そもそも公聴会とは。 A 国会の各委員会が国民の関心が高い法案について、学者や利害関係者の意見を聞く会だ。発言者は公募や政党推薦で選ばれる。公募の場合、各党が自らの主張に沿う人に応募を働き掛けることが多い。

Q 公聴会は中央と地方の推薦で選ばれる。公募の場合、各党が自らの主張に沿う人に応募を働き掛けることが多い。

Q 中央公聴会の後には採決に進むのか。 A 国会関係者の間ではそう見なされている。法律や衆参両院の規則に採決との関連を示す規定はないが、採決直前に進むことが通例になっているからだ。中央公聴会ではた意見を踏まえた法案修正はほとんど例がない。

衆院委で首相

首相は、集団的自衛権行使の事例として北朝鮮が公海上の米艦を攻撃した状況を挙げて「日本を攻撃しない」と言いながら、意図を隠して攻撃の用意をしていることは当然あり得る」と指摘。集団的自衛権の行使が可能となる存立危機事態の認定に「明白な危険が

武力行使要件 論理を逆転

安倍晋三首相は3日の安全保障関連法案に関する衆院特別委員会で、他国を武力で守る集団的自衛権に関し、「日本の存立が脅かされ、国民の生命や権利が根底から覆される明白な危険」が「ない」と判断できない場合に、行使に踏み切る可能性に言及した。安保法案は、明白な危険がある「存立危機事態」に武力行使できると定めているが、首相は論理を逆転させた。集団的自衛権行使の判断が、政府の裁量に委ねられていることがあらためて鮮明になった。

「ない」と判断するかどうかと説明した。「日本へのミサイル攻撃が顕在化していなくても、潜水艦に乗せる特殊部隊を持ち、東京で大規模なテロを行うことも考えられる」とも述べ、明白な危険が「ない」と確認できないなら、集団的自衛権に基づき自衛隊が反撃することもあり得るとの認識を示した。特別委では、日本防衛の

ために公海上で警戒中の米艦に対する攻撃は、日本への武力攻撃の着手と認定できる場合があるとの過去の政府答弁が取り上げられた。この答弁に関して、首相は「実際には認定するのは難しい」と指摘。「個別的自衛権での対応には限界がある」として、集団的自衛権でなければ自衛隊が米艦を守ることは難しいとの認識を示した。



旅は道連れ余は情けない 佐藤 正明

Q 中央公聴会の後には採決に進むのか。 A 国会関係者の間ではそう見なされている。法律や衆参両院の規則に採決との関連を示す規定はないが、採決直前に進むことが通例になっているからだ。中央公聴会ではた意見を踏まえた法案修正はほとんど例がない。

明白な危険「ある」場合「ない」と判断できない場合

維新案、自公民に提示 来週の国会提出目指す

維新の党の柿沢未途幹事長は三日、自民、民主、公明の各党幹部と個別に会談し、安全保障関連法案の対案を示して賛同を求めた。松野頼久代表はインターネット番組で対案について「来週どこかのタイミングで国会に出したい。政府案とどっちがいいか、国民に見てもらいたい」と述べた。柿沢氏は一連の会談で、対案について「憲法適合性を確保し、国民の不安を払拭する内容だ」と説明。自民党の高村正彦副総裁は「政府案と考え方に隔たりがある」と述べる一方、早期の国会提出を促した。維新案に含まれる領域警備法案を共同で検討してきた民主党との会談では、同法案の共同提案を目指すことを確認。民主党の細野豪志政調会長は「領域警備法案以外にも接点がある」と述べた。